

(続紙 1)

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	Suttipong Angthong
論文題目	Role of the Rubber Cooperatives in Thailand in Improving Smallholders' Incomes: Empirical Study in Traditional and Non-traditional Rubber Production Areas (タイのゴム協同組合が小農民の所得向上に果たす役割 —伝統的産地と新興産地における実証的研究—)		
(論文内容の要旨)			
<p>タイは、1990年代以降世界最大の天然ゴム生産国となった。ゴム特別輸出税を財源とするゴム再植事業による優良クローンの普及が主な要因であったが、ゴム協同組合の組織化やゴム公設市場の設置など、政府の制度的支援も重要であった。アジア主要ゴム生産国では協同組合が小農の経済厚生の上昇に果たした役割に関する研究は不足しており、タイではほとんどない。本研究はその間隙を埋め、タイのゴム協同組合が小農の所得向上に果たした役割を問う。</p> <p>タイでは、1990年代にまず南タイなど伝統的産地でゴム協同組合が組織され、燻煙施設の供与を受けたが、後に東北タイなど新興産地で組織された際、燻煙施設は供与されなかった点を踏まえ、南タイと東北タイ (それぞれチュンブーン県とブンカーン県) で調査を実施した。またチョンブリー、トラン、ソンクラーの各県では、高付加価値の新しいゴム製品 (ゴム枕など) の生産に乗り出した協同組合も調査した。主な結論は以下の通りである。</p> <p>第1に、南タイの調査村では、組合員はラテックスを組合に納入し、未燻煙シート (USS) を経由し燻煙シート (RSS) まで加工し販売する一方、非組合員は自らUSSまで加工し、商人に販売していた。そういう中、1) 組合員は組合が作る高品質のRSSゆえに、ゴム生産からより高い利潤 (ゴム園0.16ha当たり1,407バーツ) を得たばかりか、2) 家族労働を果樹・畜産など他の農業部門により多く振り向け (国際ゴム価格低迷下では合理的行動)、非組合員より50%高い世帯所得を得ていた。対する非組合員は、USSまで加工するため、家族労働の節約はできず、所得が伸びなかった。</p> <p>第2に、近隣地域から協同組合の未組織村を新たに選定し、上記第1村の組合員、非組合員と比較する作業を行った結果、第2村のゴム小農は、カップランプを商人に販売していたため、第1村の小農よりはるかに低い価格に直面し、ゴム所得が著しく低いことが判明した。ただしカップランプは省力技術であり、浮いた労働力を非農業を含む他部門に振り向け、第1村非組合員とそう変わらない家計総所得を得ていた。以上から、第1村非組合員も、協同組合の存在に起因するゴム流通の競争的環境から利益を得ていたことがわかった。</p> <p>第3に、東北タイの調査村では、組合はカップランプを組合員から収集し共同販売する役割にとどまっていたが、組合員は非組合員より高くカップランプを売ることがで</p>			

き、高いゴム所得を得ていた。組合の指導により、組合員のカップランプの品質が高かったこと、共同販売によるメリットがあったことの2点に基づくものであった。

第4に、高付加価値ゴム製品の生産を手掛けた複数の協同組合の調査からは、事業が一定の成功を収めていたこと、ただし経営スキルやゴム専門家の不足といった人的資本不足の問題に直面していることが判明した。

以上、結論的には、伝統的産地、新興産地を問わず、ゴム協同組合は、組合員たる小農の所得向上を実現できていたことになる。ただし政策的含意の導出に当たり注意が必要である。協同組合は、ゴム最終製品のRSSから技術的格付けゴム（TSR）、濃縮ラテックスなどへの需要変化に対する適切な対応が必要であり、伝統的産地の南タイでは、現時点ではRSSへの需要は十分あるとはいえ、RSSビジネスの効率化を図ると同時に、将来に備え、濃縮ラテックス供給体制への転換を進めるべきである。また新興産地の東北タイでは、協同組合のTSR加工部門への進出が望ましいが、TSR工場は多額の資本を要するため、自前の工場を持つよりも民間のTSR工場との協働体制を構築するという方向性が現実的であろう。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、自動車用タイヤや医療用手袋、製靴産業などとも関係の深い重要な原料物資を生産する熱帯途上国のゴム小農の経済厚生をいかに向上させるかという重要な課題に対して、世界最大の生産国タイを舞台に、ゴム小農を支える制度的仕組みの1つの柱である協同組合に焦点を当て、組合が小農の社会経済的地位、特に所得の維持・向上に果たしている役割評価を行うことを目的としている。そのため、伝統的産地の南タイ、新興産地の東北タイから調査村を選定し、組合員と非組合員を比較検討するという手法を採用した。また中長期の組合の発展にとって死活的意味をもつ、ゴム枕などの新製品の生産を手掛けている先駆的組合の調査研究も実施した。結論的には、伝統的産地でも新興産地でも協同組合は組合員の所得向上に役立っているというものである。論文の学術的貢献は、以下のようにまとめることができる。

第1に、タイのゴム協同組合の研究が著しく少なく、かつ組合の組織的脆弱性の評価に偏ってきた中で、本研究は、同じ協同組合の影響下にある地域内から組合員と非組合員をサンプリングし、客観的なデータを丹念に集め、組合による介入の意義を数量的に評価した点である。そして、ゴム所得の比較にとどまらず、果樹・畜産など非ゴム農業部門や非農業も含め、小農の経済行動を分析した点が特に評価に値する。国際ゴム市況低迷下で、ゴムへの家族労働の投下を（それによるダメージを最小にしつつ）いかに抑え、他部門に投入して総所得を確保し、将来の価格回復に備えるかが小農の重要な戦略になってくるからである。

第2に、伝統的産地と新興産地では協同組合の性格も、ゴム小農の性格も著しく異なる中で、両方の地域で調査研究をし、各地域の小農や協同組合が置かれた状況と問題を把握した上で、組合の影響評価を行った点である。

第3に、組合員と非組合員の比較に当たっては、それ以外の特性からくる影響をいかに排除するかが要諦となる。本論文では、両者の所有・経営規模（ゴム及びゴム以外を含む総面積）、世帯主の性別、年齢や教育年数、世帯人数と労働力賦存、パラゴムノキの樹齢等々を慎重に比較し、それらに（一部を除き）差がないことを前提として所得を比較し、かつ多変量解析の手法を使って、組合員かどうかの変数の純粹の効果を検証するという手順を踏んでおり、可能な限り客観的な分析を行っている点が、高く評価される。

第4に、タイのゴム協同組合の多くが従来の業務に専念している中で、中長期の発展をにらみ、先駆的に高付加価値の新しいゴム製品の生産に乗り出している少数の組合を調査研究した点である。たとえば、マレーシアでは早くから高付加価値製品の生産に重点を移し、濃縮ラテックスを原料とする医療用手袋の生産に特化したりしているが、その影響を受ける南タイでは濃縮ラテックスの形で輸出したり、あるいは自ら高付加価値

製品の生産を手掛ける動きが出てきている。萌芽的研究にとどまらざるを得なかったとはいえ、先駆的組合の試行錯誤のそういう動きを調査し、課題を指摘した点は、十分な評価に値する。

以上、本論文は、これまでほとんど光が当てられてこなかったタイのゴム小農に対する協同組合の所得向上効果を客観的に示し、今後のタイ政府の政策形成にとって重要な材料を提供した点で、きわめて優れたものと評価できよう。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、2021年1月29日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規定第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。